

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究		<b>担当部局庁</b>	初等中等教育局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度より開始・未定		<b>担当課室</b>	参事官付		参事官 岸本 哲哉		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり Ⅱ-1 確かな学力の育成				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	文部科学省では、児童生徒の学力や学習状況を把握し、教育施策や指導の改善を図るとともに、児童生徒一人一人の学習状況の改善に役立てるため、全国学力・学習状況調査を実施しているところである。このような調査目的の達成に資するため、大学等の研究機関の専門的な知見を活用した、高度な分析に関する調査研究を実施。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	大学等の研究期間の専門的な知見を活用した、高度な分析に関して、平成24年度においては、以下の項目を内容とする調査研究を委託。 ・全国的な学力調査の調査手法における技術的課題に関する調査研究 ・全国学力・学習状況調査の結果を活用した教育委員会における教育施策及び学校における児童生徒への教育指導の充実・改善の状況に関する調査研究							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	23	21	10	40	35.7	
	執行額		15	11	10			
	執行率 (%)		65	52	93			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	全国学力・学習状況調査等を活用した小学校及び中学校の割合 <small>※平成23年度の活用実績については、平成23年度調査が震災等の影響により見送りとなったため、学校の希望に応じて配付された平成23年度調査の問題冊子等や、地方公共団体における独自調査等の結果の活用についての実績 ※平成24年度の活用実績は、平成25年度調査の調査項目であるため、現在集計中(夏頃公表予定)</small>		成果実績	%	平成23年度調査が震災等の影響により見送りとなったため、未調査	86.4(小) 77.4(中)	集計中	100
			達成度	%	平成23年度調査が震災等の影響により見送りとなったため、未調査	86.4(小) 77.4(中)	集計中	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	採択件数		活動実績 (当初見込み)		3	2 (3)	2 (2)	審査手続き中 (5)
<b>単位当たりコスト</b>	4.9百万円/委託件数)		算出根拠	9.7百万円/2機関(平成24年度執行額/採択件数)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	初等中等教育等振興事業委託費		39.7百万円	35.7百万円	積算単価の見直し等による縮減			
	計		39.7百万円	35.7百万円				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、全国学力・学習状況調査の結果を国として徹底的な分析・検証を行い、国、教育委員会の教育施策の充実、学校の教育指導の改善を行うために必要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	委託業者の選定に当たり、技術面と価格面の両面から審査を行う総合評価落札方式を採用している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	今年度実施した全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)における追加調査(保護者に対する調査及び教育委員会に対する調査)を実施するにあたり、本事業における研究成果等を参考に具体的な検討を行った。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>委託費の額については、契約額が上限と契約書で定められており、その範囲内で支出している。具体的には契約に基づき、本事業の支出先・使途についての事業完了報告書を文部科学省に提出させている。</p> <p>また、委託費の支出については、契約に基づき、本事業の支出先・使途についての事業完了報告書を提出させるとともに、報告書の内容を複数人で精査し、使途の確認、支出の適正性の確認を行っている。</p> <p>平成24年度事業においては、公告を行う際に作成する仕様書の更なる明確化を図るなどした結果、不用率を改善することができ、予算に見合った適正な執行とすることができたと考えられる。引き続き、適正な執行に向けて取り組んで参りたい。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点：当該事業は、全国学力・学習状況調査の調査目的の達成に資するため、大学等の研究機関の専門的な知見を活用した、高度な分析を図るための調査研究モデル事業であり、契約・執行手続きの観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：当該事業は、平成24年度において一般競争入札(総合評価落札方式)によるものの、一者応札となっていることから、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	平成25年度事業では、仕様書の明確化を図り、公告期間を確保することで、ほぼすべてのテーマについて複数の業者から入札が行われており、改善されてきている。引き続き適正な執行に努める。					
備考						
<p>参考URL</p> <p>○第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)</p> <p><a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/">http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/</a></p> <p>○学力調査の結果を活用した専門的な課題分析に関する調査研究 報告書(文部科学省HP)</p> <p><a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/1311097.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/1311097.htm</a></p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	50	平成23年	81	平成24年	88

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省  
9.7 百万円

〔総合評価入札・委託〕

平成24年度学力調査を活用した専門的な 課題分析に関する調査研究 9.7百万円	
A: 国立大学法人 東北大学  7百万円	C: 株式会社 リベルタス・コンサルティング  2.7百万円

〔全国的な学力  
調査の調査手  
法における技術  
的課題等に関  
する調査研究を  
実施〕

〔全国学力・学習状況  
調査の結果を活用し  
た教育委員会におけ  
る教育施策、学校に  
おける児童生徒への  
教育指導の充実・改  
善の状況に関する調  
査研究を実施〕

〔再委託〕

B: 株式会社 教育測定研究所  5百万円
--------------------------------

〔全調査実施及び集計等に関わる事業を  
実施〕

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位: 百万  
円)

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.国立大学法人東北大学			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	調査実施及び集計等に関わる委託	5.0			
諸謝金	事務補佐員、研究補佐謝金	0.7			
旅費	調査研究旅費等	0.5			
賃金	リサーチ・アシスタント雇用	0.5			
その他	消耗品費(ファイル等)、通信運搬費(資料配 送)、図書購入費(参考図書)、一般管理費、 消費税相当額	0.3			
計		7.0	計		0
B.株式会社教育測定研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	問題作成、採点作業等賃金	4.4			
その他	問題冊子印刷費等の印刷製本費、問題冊 子配送費等の通信運搬費、消費税	0.6			
計		5.0	計		0
C.株式会社リベルタス・コンサルティング			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	調査票作成、調査実施、調査集計等に關 する経費	2.3			
一般管理費	一般管理費	0.3			
その他	調査結果報告書の印刷製本費、回収・集計 作業等に関する雑役務費、消費税	0.1			
計		2.7	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 東北大学	全国的な学力調査の調査手法における技術的課題等に関する調査研究を実施	7.0	1	98.7%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)教育測定研究所	全調査実施及び集計等に関わる事業を実施	5.0	1	98.7%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リベルタス・コンサルティング	全国学力・学習状況調査の結果を活用した教育委員会における教育施策、学校における児童生徒への教育指導の充実・改善の状況に関する調査研究を実施	2.7	1	92.7%